



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <http://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	1,586	59.0	92	△28.5	89	△31.2	58	△38.2
28年1月期	997	5.7	130	110.2	129	158.0	94	281.5

（注）包括利益 29年1月期 59百万円（△37.2%） 28年1月期 94百万円（304.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	34.33	33.29	12.5	8.4	5.9
28年1月期	69.35	—	55.4	25.2	13.0

（参考）持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成28年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年1月期は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成28年3月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	1,619	713	44.1	411.23
28年1月期	505	217	43.0	159.78

（参考）自己資本 29年1月期 713百万円 28年1月期 217百万円

- （注）当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	22	235	170	715
28年1月期	63	8	△102	275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,693	69.8	160	72.5	148	65.8	100	72.7	58.02

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ジープ、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	1,735,100株	28年1月期	1,359,600株
② 期末自己株式数	29年1月期	39株	28年1月期	－株
③ 期中平均株式数	29年1月期	1,698,086株	28年1月期	1,359,600株

（注）当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、平成29年3月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイト（<https://corp.valuegolf.co.jp>）にて掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年2月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いていましたが、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、平成28年に開催されたリオデジャネイロオリンピックよりゴルフが正式種目となったことや日本人プロゴルファーの世界的な活躍により注目が集まっており、団塊世代を中心にゴルフ場の利用者数は堅調な推移となりました。その一方で、業界を挙げて、ゴルフのイメージアップ、若年層の取り込みに向けての様々な施策を展開してはいるものの、ゴルフ人口は減少傾向にあることに加え、ゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売単価の下落傾向に回復の兆しが見えず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、広告業界全体の売上は景気の回復に合わせて上昇傾向にあるものの、その内容はネット化、デジタル化の波を受けて大きく変わりつつあります。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「国民医療費」の総額が41兆円を超え、日本の財政を圧迫する大きな要因となっております。厚労省は「医療費適正化計画」の一環として、2025年までに重症患者を集中治療する高度急性期の病床を13万床、通常の救急医療を担う急性期の病床も40万床と、それぞれ3割ほど減らす目標を示しました。今後病院は生き残りをかけて、医療の質の向上や地域連携の強化を図ることになり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高1,586,174千円(前年同期比59.0%増)、営業利益92,958千円(前年同期比28.5%減)、経常利益89,397千円(前期比31.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益58,296千円(前年同期比38.2%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」の契約ゴルフ場数の増加に取り組んでまいりました。業界大手会社とのシステム連携サービスの締結に加え、ゴルフ場のシステム連携費用や利用者数を増加させるための販売促進費用等の負担を軽減すること等の先行投資により当期末での契約コース数は732コースとなりました。また、会員数は平成29年1月末時点で33万人を突破し、堅調な増加傾向が続いております。

広告プロモーションサービス及びサポートサービスにおいては、「月刊バリューゴルフ」掲載コース数の増加及び「バリューゴルフレッスン」の開催会場・講師数増加により、売上を大きく伸ばすことができました。サポートサービスにおいては、リスク・負担の大きい派遣・訪問形態から、WEBを活用した効率の良いサポート形態への転換に取り組んでまいりました。

また、新たにゴルフ用品販売を主事業とする株式会社ジープを子会社化し、ゴルフ関連サービスの更なる充実と新サービスの展開に取り組んでまいりました。ゴルフ場とのリレーションを強化し、ゴルフ事業における優位性の確立と中長期的な成長スピードの加速のために、来期以降に予定していた営業部門の人員拡充をはじめとする先行投資を前倒して開始いたしました。

以上の結果、売上高は1,385,268千円(前年同期比99.9%増)、営業利益317,084千円(前年同期比10.0%増)となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業におきましては、前期末に獲得した制作案件が軌道に乗り堅調に推移した一方、期初に予定していた新ジャンル及び新媒体受託の遅れや制作委託クライアント企業における制作環境のWEB化及び発注方針変更により、受託量及び受託単価の減少が発生いたしました。このように大きく変動するビジネス環境に対し、柔軟に対応できる制作体制への移行により業務の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は175,219千円(前年同期比18.8%減)、営業利益39,365千円(前年同期比23.2%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業におきましては、新サービスの医療機関向けES/CSサービスへの投資を行い、正式にリリースするとともに、出版サービスとのシナジー効果による新規契約増に取り組んでまいりました。両サービスともに受注件数は堅調に推移しているものの、ES/CSサービスの稼働へ人的資源を集中させたことにより出版サービスの納品スケジュールに遅延が発生し、売上及び利益の計上は次期へ持ち越す形となりました。

以上の結果、売上高は25,686千円(前年同期比71.0%減)、営業損失13,922千円(前年同期は営業利益13,370千円)となりました。

② 今後の見通し

<全体の見通し>

今後の経営環境は、政策の下支えにより緩やかな回復基調が継続するものと期待されますが、新興国経済の低迷、米国の新政権が掲げる政策の動向などを背景に、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

こうした情勢の下、当社グループにおいては、基幹サービスである「1人予約ランド」を徹底的に強化・改善し、業界内で圧倒的地位を確立することを最重要事項として掲げております。その実現のために、営業部門の増員、基幹システム及びサーバ等の事業基盤の強化を積極的に実行してまいります。また、その他既存事業においても着実な成長を実現させ、更なる売上・利益の拡大に繋げてまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)における通期連結業績予想は、売上高2,693,807千円(前期比69.8%増)、営業利益160,337千円(前期比72.5%増)、経常利益148,217千円(前期比65.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100,673千円(前期比72.7%増)を見込んでおります。

<ゴルフ事業>

(ASPサービス)

ASPサービスでは、引き続き「1人予約ランド」契約コース数の増加に向けて取り組んでまいります。営業部門の人員を拡充することにより、各ゴルフ場とこれまで以上に緊密なコミュニケーションを取りながら、ゴルフ場のニーズを捉えたサービス設計を進めてまいります。ゴルフ場、ゴルファー双方にとっての使い勝手の良さを追求し、集客力を強化することによりゴルフ場予約におけるシェア拡大を進めてまいります。

(広告・プロモーションサービス)

広告・プロモーションサービスでは、これまで培ってきたゴルフ場とのリレーションを活かし、魅力あるコンテンツを「月刊バリューゴルフ」及び「バリューゴルフプレミア」に掲載することで、それぞれの媒体価値を更に高めてまいります。また、急速に普及するモバイル端末へ対応したWEB広告の強化、親和性の高いトラベル関連企画の充実を進めてまいります。また、レッスンサービスにおいては引き続き実施会場(ゴルフ場)及び講師数の増加に注力し、売上及び利益の成長を加速させてまいります。

(サポートサービス)

サポートサービスでは、引き続きWEBを活用したゴルフ場の経営課題解決に向けたコンサルティングを一層強化してまいります。「1人予約ランド」を運営する当社だからこそ得られる情報を活用し、独自の視点から実行性のある提案を提供していくための取り組みを進めてまいります。

(ECサービス)

ゴルフ用品販売を主とするECサービスでは、ASPサービス(特に33万人超の「1人予約ランド」会員)とのシナジーを活かすことにより、当グループ独自のサービスを提供していくことに加え、これまでに当社が構築したゴルフ場とのリレーションを活用し、ゴルフ場内ショップでの販売サポート等を行い、新たな販売チャンネルの拡大を目指してまいります。

また、株式会社ジープが持つ海外からの商品調達力を最大限に活かし、お客様のニーズを捉えた品揃えを追求してまいります。スタッフの高い技術力を活かしたオーダー販売等を充実させ、きめ細やかなサービスを提供することにより、売上及び利益の成長に努めてまいります。

<広告メディア制作事業>

広告メディア制作事業では、当期に引き続き組織再編による生産性の向上を図ってまいります。拠点間のメンバー異動や取材対応の強化を通し、媒体ごとの縦割りではなく、質・量ともに柔軟な対応ができる組織を構築してまいります。昨年から続く採用広告の拡大基調による受注案件の増加に対応する他、多様化するインターネット広告事業での受注獲得に注力し、売上及び利益の確保に努めてまいります。

<メディカル事業>

メディカル事業では、出版サービスにおいて平成29年1月期において受注した案件を確実に納品することにより、売上及び利益を確保してまいります。ES/CSサービスの提供が本格化することを見据え、次期においては当サービスの受注から納品までの期間を短縮し、軌道に乗せることを目指してまいります。また、ゴルフ事業（特に33万人超の「1人予約ランド」会員）とのシナジーを活かした第3の新サービス構築を視野に、さらなる成長のための取り組みを進めてまいります。

なお、本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,114,280千円増加し、1,619,719千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加439,778千円、株式会社ジープの子会社化による商品の増加341,936千円及びのれんの発生による増加147,896千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて618,015千円増加し、906,214千円となりました。これは主に、長期借入金の増加471,716千円及び短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて496,264千円増加し、713,505千円となりました。これは主に、公募増資等に伴う資本金の増加218,553千円及び資本剰余金の増加218,553千円並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金58,296千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)という。)は、前連結会計年度末に比べ439,772千円増加し、715,681千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22,667千円の資金増加(前連結会計年度は63,173千円の増加)となりました。

これは、減価償却費13,938千円、のれん償却額12,324千円、売上債権の減少23,481千円等による資金の増加が、法人税等の支払額30,278千円等による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、235,578千円の資金増加(前連結会計年度末は8,721千円の増加)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に関する収入229,867千円による資金の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、170,767千円の資金増加(前連結会計年度は102,939千円の減少)となりました。

これは、株式の発行による収入427,761千円、長期借入金の借入による収入400,000千円等による資金の増加が、短期借入金の純増減額409,516千円、長期借入金の返済による支出221,228千円による資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世の中の「したい」を具現化し、生活を豊かにする情報を発信し続けるリーディングカンパニーを目指しております。インターネット・スマートフォン・紙メディアといったあらゆるデバイスを通じて、ユーザーが「したい」ことを具現化する新たな情報サービスを提供することで、社会に貢献し企業価値を高め長期的な成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。既存事業における利益を向上させていくことで新たな事業への投資原資を確保し、新たな事業を成長させていくことで売上高及び利益を増加させてまいります。現在は、継続的な成長を続けていくためにこのような好循環な状況を作り上げていくことが重要であると考えているため、売上高及び営業利益を重要な経営指標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、1人予約ランドのさらなる拡大、新たなゴルフサービス及び周辺サービスへの事業展開、ゴルフ事業におけるシニア会員を活用したメディカル事業の事業展開を進めてまいります。このようにゴルフ・メディカル以外の分野も含めた、シニア・プレシニア(注)向け総合情報サービス企業へと飛躍していくことを中期的な経営目標としております。

ゴルフ事業においては、1人予約ランドの拡大、レッスン・トラベル等のサービス充実に加え、ゴルフ用品の販売チャンネルを活用した新しいゴルフ総合サービスを提供していくことを目指してまいります。

メディカル事業においては、既存事業を展開していく中で築いた病院とのネットワークを活用し病院向けの新たなサービスを展開していくとともに、ゴルフ事業(特に33万人超の「1人予約ランド会員」)とのシナジーを活かしたメディカルとレジャーをキーコンセプトにした新たなサービスを提供していくことを目指してまいります。

当社グループは、他社の後追いではなく常に新しいサービスを作り上げ提供していくことにより、企業価値並びに株主価値の向上を図ってまいります。

(注) 当社グループにおいては、60歳以上をシニア、50歳代をプレシニアと呼称しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業領域の拡大

当社グループは、ゴルフ事業、広告メディア制作事業、メディカル事業を3本の柱として運営しております。これらの既存事業をさらに大きく育てていくことは当然のことながら、4本目の柱、5本目の柱となり得る新たな事業領域に進出することがグループの価値向上には不可欠であると考えております。

事業領域を拡大するにあたっては、現在の経営資源を有効に活用できること、事業間のシナジー効果が期待できることなどを条件とし、より重層的な事業展開を図ってまいります。

②事業間シナジーの増強

昨年、ゴルフショップ「ジーパズ」を運営する㈱ジープの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当社の既存ゴルフ事業と同社のゴルフ用品販売事業との間におけるシナジー効果を活かし、ゴルフ事業の成長を加速させてまいります。また、前述の3事業間でのシナジー効果をより一層高めるための施策を講じてまいります。

③優秀な人材の確保、育成

当社グループの最も重要な経営資源は人材であります。事業を開発し、また発展させていくためにも、今まで以上に優秀な人材の獲得を目指しております。そのために採用スタッフを強化し、戦略的な採用活動を行ってまいります。

また、入社後の教育体系を再整備することで、より一層の社員の質的向上を図ってまいります。

④知名度の向上

昨年の東京証券取引所マザーズ上場により、マスコミ等にも取り上げられる機会が増え、社名及び主力商品「1人予約ランド」の知名度はかなり向上したと思われまます。しかし、およそ8百万人といわれるゴルフ人口を考えると、「1人予約ランド」の33万人超(2017年1月末現在)という会員数は、まだまだ伸びる余地のある数字だといえます。

そのため、当社グループは引き続き、積極的に広報活動及び広告宣伝活動を行ってまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社グループは、いまだ成長段階にあり、昨年の上場に際して整備した内部管理体制を今後安定的な運用に乗せていくことが非常に重要な課題であると捉えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,922	745,700
売掛金	145,596	210,078
商品	72	342,009
繰延税金資産	2,633	13,351
その他	5,419	35,660
貸倒引当金	△633	△381
流動資産合計	459,011	1,346,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,744	67,525
減価償却累計額	△3,307	△34,776
建物(純額)	6,436	32,749
土地	95	95
その他	5,386	76,553
減価償却累計額	△4,312	△74,397
その他(純額)	1,074	2,155
建設仮勘定	—	3,879
有形固定資産合計	7,606	38,880
無形固定資産		
ソフトウェア	13,377	19,921
のれん	—	135,571
その他	—	10,031
無形固定資産合計	13,377	165,524
投資その他の資産		
投資有価証券	5,118	4,377
繰延税金資産	419	—
その他	21,189	65,564
貸倒引当金	△3,201	△4,776
投資その他の資産合計	23,525	65,166
固定資産合計	44,510	269,570
繰延資産		
株式交付費	1,917	3,730
繰延資産合計	1,917	3,730
資産合計	505,439	1,619,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,000	79,221
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	32,351	86,508
未払金	44,480	46,320
未払法人税等	18,283	28,388
返品調整引当金	4,663	2,314
ポイント引当金	-	5,079
その他	26,804	39,678
流動負債合計	197,584	407,509
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	36,997	454,556
資産除去債務	3,617	11,883
繰延税金負債	-	2,265
固定負債合計	90,614	498,704
負債合計	288,198	906,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	364,353
資本剰余金	138,291	356,844
利益剰余金	△66,929	△8,632
自己株式	-	△72
株主資本合計	217,161	712,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	1,013
その他の包括利益累計額合計	78	1,013
純資産合計	217,240	713,505
負債純資産合計	505,439	1,619,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	売上高	997,505	1,586,174	
売上原価	330,347	843,562		
売上総利益	667,157	742,611		
販売費及び一般管理費	537,129	649,653		
営業利益	130,027	92,958		
営業外収益				
受取利息及び配当金	89	156		
賃貸収入	960	974		
保険解約返戻金	3,786	—		
為替差益	—	5,147		
その他	243	1,299		
営業外収益合計	5,080	7,578		
営業外費用				
支払利息	2,743	5,078		
支払保証料	1,232	1,164		
賃貸費用	960	974		
支払手数料	—	2,000		
株式交付費償却	—	1,864		
その他	309	56		
営業外費用合計	5,247	11,139		
経常利益	129,860	89,397		
税金等調整前当期純利益	129,860	89,397		
法人税、住民税及び事業税	30,191	39,269		
法人税等調整額	5,379	△8,168		
法人税等合計	35,571	31,101		
当期純利益	94,288	58,296		
親会社株主に帰属する当期純利益	94,288	58,296		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	94,288	58,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	934
その他の包括利益合計	11	934
包括利益	94,300	59,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,300	59,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,800	138,291	△161,218	122,873	67	67	122,940
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益			94,288	94,288			94,288
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					11	11	11
当期変動額合計	—	—	94,288	94,288	11	11	94,300
当期末残高	145,800	138,291	△66,929	217,161	78	78	217,240

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,800	138,291	△66,929	-	217,161
当期変動額					
新株の発行	216,928	216,928			433,856
新株の発行(新株予約権の行使)	1,625	1,625			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296		58,296
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	218,553	218,553	58,296	△72	495,330
当期末残高	364,353	356,844	△8,632	△72	712,492

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78	78	217,240
当期変動額			
新株の発行			433,856
新株の発行(新株予約権の行使)			3,250
親会社株主に帰属する当期純利益			58,296
自己株式の取得			△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	934	934
当期変動額合計	934	934	496,264
当期末残高	1,013	1,013	713,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,860	89,397
減価償却費	14,425	13,938
のれん償却額	—	12,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	1,322
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△6,201
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,663	△2,349
為替差損益(△は益)	—	△10,758
受取利息及び受取配当金	△89	△156
保険解約返戻金	△3,786	—
支払利息	2,743	5,078
売上債権の増減額(△は増加)	△46,062	23,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,810	△5,995
仕入債務の増減額(△は減少)	6,993	△33,065
未払金の増減額(△は減少)	△6,115	△12,377
その他	△6,418	△16,207
小計	98,740	58,432
利息及び配当金の受取額	73	207
利息の支払額	△2,680	△5,693
法人税等の支払額	△32,960	△30,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,173	22,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△508
無形固定資産の取得による支出	△350	—
定期預金の預入による支出	△30,012	—
定期預金の払戻による収入	30,005	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	229,867
その他	9,198	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,721	235,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△409,516
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△66,939	△221,228
株式の発行による収入	—	427,761
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,750
社債の償還による支出	△36,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,939	170,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,043	439,772
現金及び現金同等物の期首残高	306,953	275,909
現金及び現金同等物の期末残高	275,909	715,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「フリーペーパー」と「インターネット」を活用したゴルフ関連企業とゴルファー双方に対するサービスの提供を主たる事業とし、求人・ウェディング関連のメディア制作、書籍発行を通じた医療機関の情報発信といった事業を営んでおり、それぞれ包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「広告メディア制作事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」の事業内容は、ゴルフ場の予約システムをASPで提供している「ASPサービス」、レッスンサービス、ゴルファー向けのフリーペーパーの発行及びWEBサイトの運営といった「広告・プロモーションサービス」、ゴルフ場運営受託や集客コンサルティングといった「サポートサービス」、株式会社ジープにおけるゴルフ用品販売を主とした「ECサービス」であります。

「広告メディア制作事業」では、ブライダル及び求人情報を提供するWEBサイト・情報誌の原稿制作業務を受託しております。

「メディカル事業」では、各医療機関の最新の取り組みの紹介を書籍出版という形式で運営し、ユーザーに情報提供するほか、医療機関向けES/CS(従業員・顧客満足度調査)サービスを提供してしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	693,122	215,863	88,518	997,505	—	997,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	693,122	215,863	88,518	997,505	—	997,505
セグメント利益	288,299	51,272	13,370	352,942	△222,914	130,027
その他の項目						
減価償却費	12,665	353	—	13,018	1,407	14,425

- (注) 1. セグメント利益の調整額△222,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額1,407千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	—	1,586,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,385,268	175,219	25,686	1,586,174	—	1,586,174
セグメント利益	317,084	39,365	△13,922	342,526	△249,568	92,958
その他の項目						
減価償却費	10,579	210	—	10,790	3,148	13,938
のれん償却額	12,324	—	—	12,324	—	12,324

- (注) 1. セグメント利益の調整額△249,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額3,148千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
3. セグメント資産は、報告セグメント毎に資産を区分管理していないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	159.78円	411.23円
1株当たり当期純利益金額	69.35円	34.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	33.29円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,288	58,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,288	58,296
期中平均株式数(株)	1,359,600	1,698,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	53,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年4月25日定時株主総会決議の新株予約権794個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。